

総合資源エネルギー調査会
省エネルギー・新エネルギー分科会 省エネルギー小委員会／
省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力
ネットワーク小委員会／
電力・ガス事業分科会 次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会／
分散型エネルギー推進戦略ワーキンググループ（第3回）
議事要旨

日時

令和8年4月15日（水）13:00-14:30

場所

オンライン開催

出席委員

林座長、飯岡委員、岩船委員、江崎委員、熊田委員、杉本委員、竹内委員、爲近委員、原委員

オブザーバー

（一社）エネルギーリソースアグリゲーション事業協会 川口代表理事、（一社）スマートレジリエンスネットワーク 東谷事務局長代理、（一社）送配電網協議会 牛尾ネットワーク企画部長、（一社）電子情報技術産業協会 スマートホーム部会 スマートホーム運営委員会 安納代表、（一社）電池工業会 二次電池第2部会 蛭川普及促進担当部長、（一社）日本電機工業会 ホームダイヤモンドリスポンス特別委員会 松澤委員長、（一財）電気安全環境研究所 電力技術試験所 増田担当部長、（一財）電力中央研究所 グリッドイノベーション研究本部 研究統括室 高橋副研究参事、エナジープールジャパン（株） 市村代表取締役社長 兼 CEO、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 再生可能エネルギー部 系統連系チーム 小笠原主査、電気事業連合会 業務部 畠山 副部長、電力広域的運営推進機関 企画部 今井部長、独立行政法人 製品評価技術基盤機構 電気安全評価センター 伊藤所長、ENEOS Power（株）VPP 事業部 横関 VPP 事業部長

事務局

山田 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギーシステム課長

議題

分散型エネルギーリソースの施策の方向性を踏まえた対応について

議事概要

委員からの主な意見は以下の通り。

- 経済 DR だけでなく、低圧リソースがどこにどの程度存在し、どう運用されているかも含めた情報収集の検討が重要。補助金認定情報やスマートメーターデータ等の活用も視野に入れてはどうか。

- 費用対効果の検証も見据えたデータ収集が必要。
- 機器のIoT化支援は有効だが、IoT化は機器コスト上昇につながりうるため、需要家の負担が増えて導入障壁が上がる懸念あり。
- 事務局資料はインセンティブ型を中心に整理されているように見受けられるため、小売電気事業者に対して時間帯別料金メニュー提供を促すような施策についても検討すべき。
- 低圧DRの普及においては、災害対応と実利用の両面が重要で、DR実施に応じて需要家にペイバックする仕組みが有効。
- ガイドブック等に加え、テレビCM、SNS、動画メディア等も活用した大規模なプロモーションを通じて、蓄電池やDRを身近なものにするための強い後押しが必要。
- 中東情勢等を踏まえてエネルギーへの国民の関心が高まる流れも踏まえ、リテラシー向上施策を展開すべき。一方、バッテリー事故報道等による危険だというイメージも広がりうるため、正しい利用や安全面も含めた広報が重要。
- ステークホルダーごとに関心が異なるため、メッセージの整理が重要。
- 無効電力制御等の高度運用も評価されるべきであり、その結果として事業者にどのようなメリットが生じるかを明確化すべき。導入支援事業における資金面優遇に加え、将来的な規制面での措置も考えられる。
- 導入支援だけでなく、ネガティブプライスや地点別価格等、市場のあり方の見直しも並行して検討すべき。
- 電気の在庫として使うのであれば、最終的には系統運用事業者が持つものであり、運用面でリードできる制度設計が必要。
- サプライチェーン要件は、リスクの性質と時間軸を明確化し、定量的な影響評価を踏まえて要件水準・範囲・時期を判断すべき。
- 現状ではコスト面で対応が厳しいため、制限がステレオタイプにならないよう、時間軸を見据えた現実的な戦略が必要。
- サプライチェーン強靱性の評価について、導入コストへの影響を慎重に考慮すべき。セル以外の機器等を含め、評価すべき範囲の検討も必要。
- 接続早期化施策について、空抑え防止措置などの方向性は理解する。一方、現状の所要年数がどの程度短縮しうるか等、定量的な目標感があれば示してほしい。
- 情報公開は年2回だけでなく、内容や頻度を関係者負担も踏まえて引き続き検討すべき。工事費負担金等の要件が過度になると、意欲ある中堅・中小事業者が排除される懸念あり。

オブザーバーからの主な意見は以下の通り。

- 経済DR実績の把握は、国全体の環境整備だけでなく、事業者の分析材料にもなり有意義。実務的に対応可能な範囲で協力したい。
- 第二世代スマートメーターやIoTルート無線端末の調達コストが、低圧ビジネスの普及の障害となっている。需給調整市場の低圧及び機器個別計測における一次オフライン先行導入で認められている運用の恒久化

等、制度の柔軟化も検討してほしい。

- 経済 DR は創意工夫と守秘義務が伴うため、実態把握を制度化する際は過度な行動規制を避け、シンプルかつ中立なルールとすべき。
- 実績把握を求める場合、目的と数値の前提条件を明確化し、事業者負担に十分配慮すべき。
- 時間帯別料金や市場連動型料金は、提供地域や選択肢が限定的。国が明確な方向性を示すことで料金メニュー拡充や DR リテラシーの向上につながる。
- 業務産業用蓄電池は DR 単独では黒字化しにくく、自家消費や BCP を含むマルチユース前提の整理が有効。制度設計や広報段階から位置づけを明示すべき。
- DRready 機器の普及により群管理が進むと、同時制御のリスクが電力システム全体に影響しうる。安全保障上の含意も含め、全ステークホルダーのリテラシー向上が重要。
- 混雑緩和に資する地点設定や運用条件、具体的手段の検討が重要。
- ストレージ運用や混雑緩和を高く評価する方向性に賛同。一方、系統運用者間で仕組みが統一されず、蓄電池の特性が加味されない設計だと事業者負担の増加につながることを危惧する。
- 補助要件の評価手法や時期は項目ごと個別判断でよいが、項目間の矛盾や齟齬が生じないように留意が必要。
- 安全性確保の評価は重要。業界として安全ガイドライン構築を進めており、導入促進に向け事務局の支援をお願いしたい。
- 民間事業者 20 社以上で蓄電池事業ガイドラインを取りまとめ、普及促進のための任意団体も立ち上げた。安全や地域共生の観点で活動に貢献したい。
- 世界的な自国主義や輸出規制等の不確実性も踏まえ、エネルギー安全保障の観点からサプライチェーン強靱化は重要。供給確保計画の枠組み等も考慮しつつ、推進をお願いしたい。
- JC-STAR★2 以上を目指す方向性を支持。
- 既設の DR 可能な機器と DRready 機器の混在期間は長期化しうるため、混在を前提とした適切なガイドライン整備をお願いしたい。
- 制度設計にあたりスケジュール、中間目標、最終ゴール等のロードマップ提示が必要。
- 再エネ併設蓄電池は事務局資料で具体的施策の記載が乏しく、出力制御や収益性等の課題について継続的に事務局と協議したい。
- 2029 年以降の DRready 機器が市場投入されるまでの移行期間におけるインセンティブ、IoT 機能が必須でない機器への支援、工場・データセンター等の重要負荷に対する下げ DR への支援をお願いしたい。
- 低圧 DR は報酬原資が小さいため、インセンティブ確保にはシステム投資の抑制が重要。IoT ルートやメーカークラウド経由も含めた共通化が投資抑制につながる。

事務局からの主な回答は以下の通り。

- 目的を踏まえ、データ収集に伴う事務コストにも配慮しつつ、まずはできるところから検討を進める。守秘義務等の指摘も踏まえ、目的の明確化や負担配慮の上で検討する。
- インセンティブ型、料金型のいずれかに偏る意図はなく、多様な報酬形態の中で何が効果的かを確認しながら検討する。IoT化によるコスト増への懸念も踏まえ、IoT化支援策を検討する。
- 中東情勢等も踏まえ、安定供給対応の状況も見つつ、複数メディア活用など戦略的な広報を検討する。群管理やサイバー等のリスクの観点も考慮する。
- 必要に応じて業界団体と意見交換等を行う。
- 高度運用の評価は技術的な難しさもあるため、事業者等と協議しつつ、具体的評価方法を今後具体化する。システム運用者との連携が必要との指摘も踏まえる。
- 中長期的には有効な論点として関係者と協議しつつも、まずは足下でできることを優先して検討する。
- システム運用者の実務や運用者間のばらつき、項目間不整合等の懸念を踏まえ、実務的な運用に留意して検討する。
- 関係団体とも連携し、安全性確保に取り組む。
- 直ちに困るリスクではないが、中長期的に生じるリスクを考慮しつつ、サプライチェーン強靱化の観点から進める。支援措置では、経済安全保障推進法で認定を受けているメーカーの蓄電池セル採用を高く評価する位置づけであり、それ以外を申請不可とするような仕組みにはしない考えである。
- JC-STAR★2導入に向け関係者と連携しつつ、★2以外の機器との混在期間の長さ等も踏まえ周知・対応を進める。
- 短縮目標を現時点で具体的に定めているわけではないが、できる施策を進め、効果検証等を行う。金銭要件等は規律確保と排除回避のバランスを見ながら運用し、見直しを検討する。
- 今後も導入支援を継続し、導入ポテンシャルや実態把握を行っていく。